

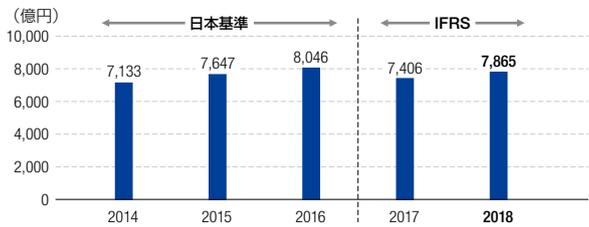
財務・非財務ハイライト

(各表示年の3月期もしくは3月期末現在)

財務ハイライト

売上高

(前期比) 6% UP



医療事業において、内視鏡、外科、処置具の全分野でプラス成長となり、前期比6%増収を達成。

営業利益

(前期比) 14% UP

営業利益率

(前期比) 0.7ポイント UP



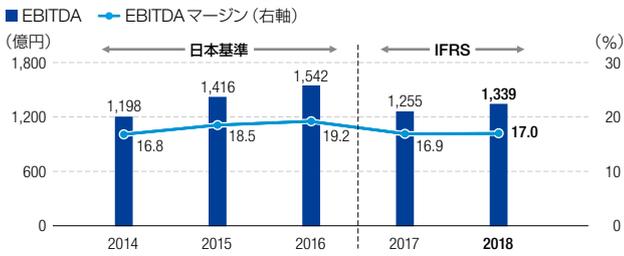
映像事業で生産拠点再編に伴う一時費用を計上し、損失を計上したものの、円安の影響により、前期比14%増益。営業利益率は0.7ポイント上昇。

EBITDA

(前期比) 7% UP

EBITDA マージン

(前期比) 0.1ポイント UP



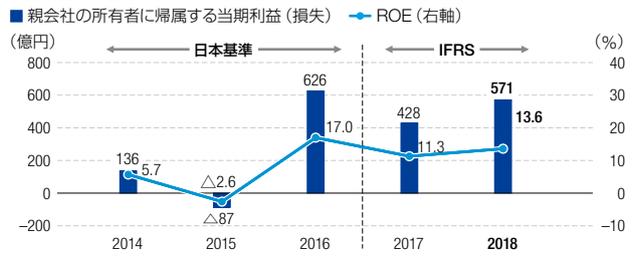
EBITDAは営業利益の増益を主要因に前期比7%増加。EBITDA マージンは17.0%。

親会社の所有者に帰属する当期利益 (損失)

(前期比) 33% UP

ROE

(前期比) 2.3ポイント UP



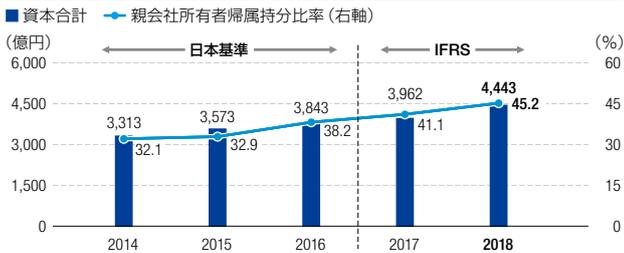
有利子負債の圧縮に伴い、支払利息が減少したこと等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比33%増益。ROEは前期比2.3ポイント上昇し13.6%。

資本合計

(前期比) 12% UP

親会社所有者帰属持分比率

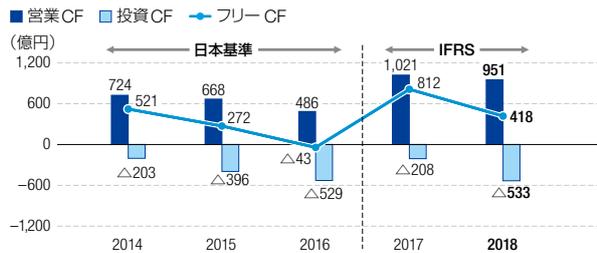
(前期比) 4.1ポイント UP



当期利益571億円の計上により利益剰余金が増加したことや、有利子負債を圧縮したこと等により、親会社所有者帰属持分比率は前期比で4.1ポイント改善。

フリー・キャッシュ・フロー (フリーCF)

(前期比) 394億円 DOWN



営業CFは951億円のプラス。Image Stream Medical社の買収による支出を計上したこと等により、フリーCFは418億円のプラス。

1株当たり当期利益 (損失)

(前期比) 41.83円 UP

1株当たり親会社所有者帰属持分*

(前期比) 143.56円 UP



571億円の当期利益を計上し、1株当たり当期利益は166.84円。1株当たり親会社所有者帰属持分は143.56円増加。

* 日本基準における「1株当たり純資産額」

1株当たり配当額

(前期比) —

配当性向

(前期比) 5.6ポイント DOWN

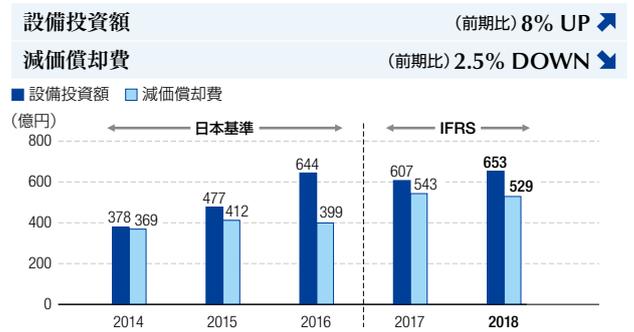


1株当たり配当額は前期から据え置きとなる28円。配当性向は16.8% (総還元性向は23.2%)。



2017年10月から一部地域で発売した4K/3Dビデオ技術を搭載した手術用顕微鏡システム「ORBEYE」等、医療事業を中心に将来の成長が期待できる領域に投資。対売上高比率9~10%を目安に研究開発投資を行っていく方針。

(注) 本レポートにおける「当期利益」は、原則として「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指しています。



設備投資額は欧州の内視鏡関連製品製造工場の再開発、韓国でのトレーニング・サービスセンター建設等により増加。減価償却費は前期並みの水準。

非財務ハイライト



エネルギー消費の大部分を占める電力では、日常的な省エネ活動や再生可能エネルギーの活用、省エネ型設備の導入、省エネルギー・省資源型の製造技術の開発等、ものづくりにおける環境改善活動を推進。



製品・包装の軽量化による輸送重量の削減や輸送効率の向上、CO₂排出量の少ない輸送手段に転換するモーダルシフトの拡大に取り組み、物流によるCO₂排出量の削減を推進。



当社は主に部品洗浄等の生産工程で水を使用し、水使用を削減する製造方法の開発、設備点検を通じた漏水対策のほか、排水処理設備の維持・管理、排水の水質管理等を推進。



廃棄物の埋立の削減やリサイクル率の向上、加工ロスの削減、廃材を少なくする設計を行う等、「資源生産性の高いものづくり」を推進。

*1 対象範囲：オリンパスグループの国内および海外の法人。ただし、小規模法人を除く。

*2 GHGプロトコルによる以下の区分で報告。

スコープ1：直接化石燃料の使用により発生する温室効果ガス排出量

スコープ2：電気の購入等、二次利用による温室効果ガス排出量